



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 リックス株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,847	10.7	1,193	24.6	1,308	21.3	867	25.5
30年3月期第2四半期	17,936	10.4	957	32.7	1,078	52.4	691	75.7

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 766百万円 (△14.6%) 30年3月期第2四半期 897百万円 (208.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	106.20	—
30年3月期第2四半期	84.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,453	14,630	50.6
30年3月期	28,455	14,135	48.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 14,410百万円 30年3月期 13,913百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	33.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,600	3.1	2,400	4.9	2,570	4.8	1,700	0.8	208.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料11ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	8,640,000 株	30年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	469,264 株	30年3月期	469,203 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,170,749 株	30年3月期2Q	8,170,885 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を継続するものの、米国と中国が互いに追加関税を課すなどした貿易摩擦が深刻化しており、これまで中国経済拡大の恩恵を受け堅実な成長を見せていた新興国への影響が懸念されています。

一方、日本経済は、今夏に相次いだ自然災害に見舞われながらも緩やかに拡大を続けました。但し世界経済と同様に、中国市場に対する米中貿易摩擦の影響は不安視されています。

このような経済環境の中、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高198億47百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益11億93百万円（同24.6%増）、経常利益13億8百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円（同25.5%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要は堅調で、自動車向けの需要も底堅く推移しました。世界的な鋼材価格上昇も追い風となり、全般的に好調を維持しました。

一方、海外については、米国の鉄鋼輸入制限や、米中貿易摩擦の激化による景気減速が予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、高炉設備装置や製鋼副資材、圧延・鋼片設備部品の補修、自社継手製品などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は63億14百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、日本勢の収益源である米国の金利上昇傾向による逆風が懸念され、国内も新型車効果が一巡したことで新車販売台数も前年比を下回るなど、減速傾向にあります。また東南アジア市場は好調を維持するものの、最大市場の中国は減速傾向にあり、米中貿易摩擦を背景に景況感が悪化することが予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、工作機械については、米中の貿易摩擦などから成長をけん引してきた中国市場が、買い控えの動きを見せるなど大幅に減速しましたが、米国市場の伸びや、内需も自動車向けや半導体向けが好調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けで、検査工程における残渣測定装置や自動素材供給装置、洗浄装置に関する引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社継手製品も好調を維持し、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は50億73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化などの不透明感はあるものの、新型スマートフォン向け、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要が高水準で推移するなど、総じて順調に推移しました。

当社グループにおきましては、ウエハー製造工場の改造工事、半導体後工程洗浄装置の引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長、自社継手製品の販売も好調を維持し、売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は20億50百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや堅調、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤは好調を維持するものの、米中貿易摩擦により、最大消費国である中国の景気失速によるタイヤ需要下押しの懸念が強まりました。

当社グループにおきましては、断熱板の減少は続くものの、タイヤ加硫機用バルブの受注は好調で、ポンプ類の販売も伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は15億14百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界において、高機能金属の需要は航空機・一般工業向けは堅調を維持し、エネルギー産業向けは好調に推移しました。高機能材料も半導体や電池関連の需要は旺盛で好調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向け動力減速装置を受注したほか、シール部品、フィルタなどの消耗品が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億60百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業・非製造業・公共工事による需要は好調に推移、海外需要は中国の環境規制強化への対応による環境装置や同消耗品需要も高まり、好調に推移しました。

当社グループにおきましては、エネルギー産業設備向け集塵機や廃棄物処理施設用真空ポンプを受注したほか、リサイクル設備向けのフィルタ、下水施設向けの油圧部品などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億68百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は増加しているものの、国内の新聞・印刷用紙は漸減、印刷物のデジタル化による印刷・情報用紙の需要減少が進み、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、シール部品の販売が伸びたものの、ポンプ類の落ち込みは回復に至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億72百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し214億円となりました。これは主にたな卸資産が6億27百万円増加し、一方で現金及び預金が1億3百万円、売上債権が6億33百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し70億52百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億50百万円増加し、一方で投資有価証券が1億10百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、284億53百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し125億20百万円となりました。これは主に仕入債務が3億19百万円、その他が1億93百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し13億2百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、138億22百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し146億30百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億97百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年5月14日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,943,115	3,839,821
受取手形	1,277,715	1,424,309
電子記録債権	2,221,253	2,329,291
売掛金	12,148,928	11,260,857
有価証券	34,359	4,903
商品及び製品	1,134,919	1,403,362
仕掛品	290,252	609,484
原材料及び貯蔵品	87,854	127,792
その他	356,653	401,400
貸倒引当金	△331	△417
流動資産合計	21,494,721	21,400,806
固定資産		
有形固定資産	2,925,590	3,076,263
無形固定資産	136,109	127,894
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,681	3,300,056
その他	503,741	563,163
貸倒引当金	△15,712	△15,024
投資その他の資産合計	3,898,710	3,848,195
固定資産合計	6,960,411	7,052,353
資産合計	28,455,133	28,453,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	907,789	1,090,032
電子記録債務	4,365,252	4,096,344
買掛金	4,159,905	3,926,744
短期借入金	1,614,404	1,617,980
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	492,958	447,107
役員賞与引当金	-	83,547
その他	1,430,400	1,236,762
流動負債合計	12,992,310	12,520,120
固定負債		
長期借入金	356,800	346,000
役員退職慰労引当金	218,613	237,321
退職給付に係る負債	493,051	506,533
その他	258,707	212,258
固定負債合計	1,327,172	1,302,113
負債合計	14,319,483	13,822,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	12,014,965
自己株式	△407,204	△407,338
株主資本合計	12,895,161	13,492,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	807,238
為替換算調整勘定	76,159	41,664
退職給付に係る調整累計額	73,478	69,159
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	918,062
非支配株主持分	222,442	220,123
純資産合計	14,135,649	14,630,925
負債純資産合計	28,455,133	28,453,159



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,936,098	19,847,975
売上原価	13,985,722	15,403,948
売上総利益	3,950,375	4,444,026
販売費及び一般管理費	2,992,896	3,250,734
営業利益	957,478	1,193,292
営業外収益		
受取利息	3,277	2,630
受取配当金	46,618	34,628
持分法による投資利益	12,891	9,271
不動産賃貸料	10,489	9,099
為替差益	23,240	27,476
投資事業組合運用益	7,103	4,514
その他	24,400	32,394
営業外収益合計	128,021	120,015
営業外費用		
支払利息	3,863	2,911
その他	2,821	2,245
営業外費用合計	6,684	5,157
経常利益	1,078,815	1,308,150
特別利益		
固定資産売却益	1,272	2,689
特別利益合計	1,272	2,689
特別損失		
固定資産除却損	449	2,429
投資有価証券売却損	-	667
投資有価証券評価損	9,999	-
特別損失合計	10,449	3,097
税金等調整前四半期純利益	1,069,638	1,307,742
法人税等	372,079	428,474
四半期純利益	697,558	879,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,869	11,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,689	867,727

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	697,558	879,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,094	△73,889
為替換算調整勘定	△6,814	△34,495
退職給付に係る調整額	△3,653	△4,319
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	181
その他の包括利益合計	199,866	△112,523
四半期包括利益	897,425	766,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,812	767,744
非支配株主に係る四半期包括利益	18,613	△998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,069,638	1,307,742
減価償却費	147,639	153,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,273	83,547
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△78,270	△90,573
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△30,862	2,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,603	18,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,511	△601
受取利息及び受取配当金	△49,896	△37,258
支払利息	3,863	2,911
為替差損益 (△は益)	△3,449	△7,199
持分法による投資損益 (△は益)	△12,891	△9,271
固定資産除却損	449	2,429
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,272	△2,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	667
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,103	△4,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,911	636,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,412	△640,311
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,430	△46,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,845	△320,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,737	△119,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,849	△10,827
小計	317,413	918,620
利息及び配当金の受取額	50,471	37,833
利息の支払額	△3,870	△3,002
法人税等の支払額	△316,180	△461,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,833	492,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△533,179	△537,401
定期預金の払戻による収入	526,467	530,698
有形固定資産の取得による支出	△211,983	△268,965
有形固定資産の売却による収入	11,883	2,689
投資有価証券の取得による支出	△9,957	△16,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,700	48,113
貸付けによる支出	△300	△54,669
貸付金の回収による収入	7,110	5,483
その他の支出	△22,200	△28,522
その他の収入	4,496	10,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,963	△308,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,246,467	25,318,589
短期借入金の返済による支出	△25,695,079	△25,313,307
長期借入金の返済による支出	△10,800	△10,800
リース債務の返済による支出	△5,725	△5,725
自己株式の取得による支出	△131	△134
子会社の自己株式の取得による支出	△54,800	-
配当金の支払額	△155,591	△268,923
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,539	△281,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,092	△12,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,317	△109,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,209,496	3,403,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,801	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,396,616	3,293,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント利益	551,481	261,715	113,702	58,532	78,785	70,582	33,539	1,168,340

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	2,561,220	17,936,098	—	17,936,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,561,220	17,936,098	—	17,936,098
セグメント利益	220,286	1,388,626	△431,148	957,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △431,148千円には、内部利益 457,310千円、連結消去 258,493千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,146,952千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント利益	628,575	380,164	113,826	83,119	69,587	55,187	35,992	1,366,454

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,793,814	19,847,975	—	19,847,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,793,814	19,847,975	—	19,847,975
セグメント利益	266,790	1,633,245	△439,953	1,193,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △439,953千円には、内部利益 545,122千円、連結消去 250,225千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,235,300千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。